

2026年 8 月

アジア・パシフィック経済マンスリー

株式会社 第一ライフ資産運用経済研究所

経済調査部 主席エコノミスト

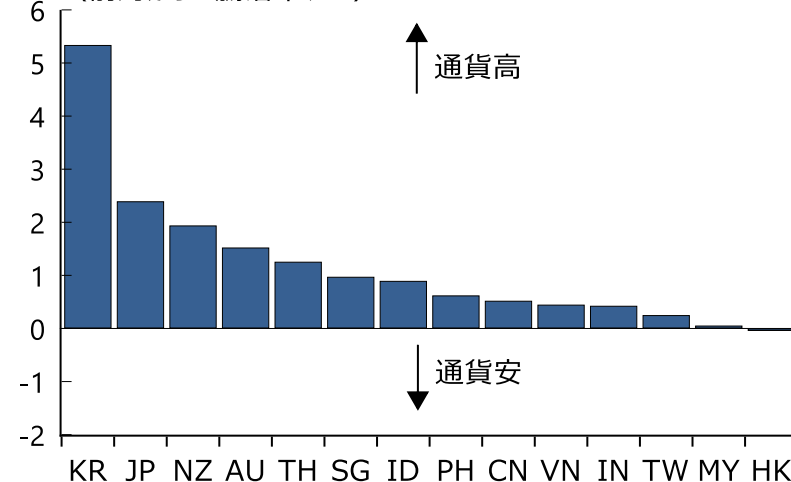
阿原 健一郎 (TEL: 050-5470-4868)

実質GDP（前年比、前期比年率、%）								CPI（前年比、%）			失業率（%）		
		2024	2025	2025 Q3	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2
	中国	5.0	5.0	4.5	4.5	4.9	4.1	0.6	0.8	1.1	5.1	5.3	5.1
	インド	7.2	7.5	9.1	7.5	7.8		0.6	3.1	3.9	7.0	6.7	6.7
	韓国	2.2	1.1	5.6	-0.4	7.5	2.5	2.4	2.1	3.0	2.9	2.9	2.8
	台湾	5.3	8.8	6.7	28.7	10.2	5.7	1.3	1.2	2.2	3.4	3.3	3.3
	香港	2.6	3.6	3.8	4.3	12.1	-2.5	1.3	1.6	1.9	3.8	3.8	3.7
	シンガポール	5.3	5.0	7.8	5.2	5.0	5.7	1.2	1.5	1.8	2.0	2.0	2.0
	インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.6	5.6		2.8	3.9	2.9	4.7	4.7	4.7
	タイ	2.9	2.4	-1.4	7.6	2.3	-0.7	-0.5	-0.5	2.7	0.7	0.9	1.0
	フィリピン	5.7	4.4	0.9	3.0	3.7	2.3	1.7	2.8	6.8	4.6	5.3	4.8
	マレーシア	5.2	5.2	8.3	5.6	-0.1	10.5	1.4	1.6	2.0	2.9	2.9	3.0
	ベトナム	7.0	8.0	31.9	30.4	26.6		3.1	3.1	4.8	2.2	2.2	2.2
	オーストラリア	1.1	2.0	1.5	3.5	1.1		3.6	4.1	3.9	4.3	4.2	4.4
	ニュージーランド	-0.3	0.7	4.5	1.5	4.1		3.1	3.1	4.1	5.3	5.7	5.4

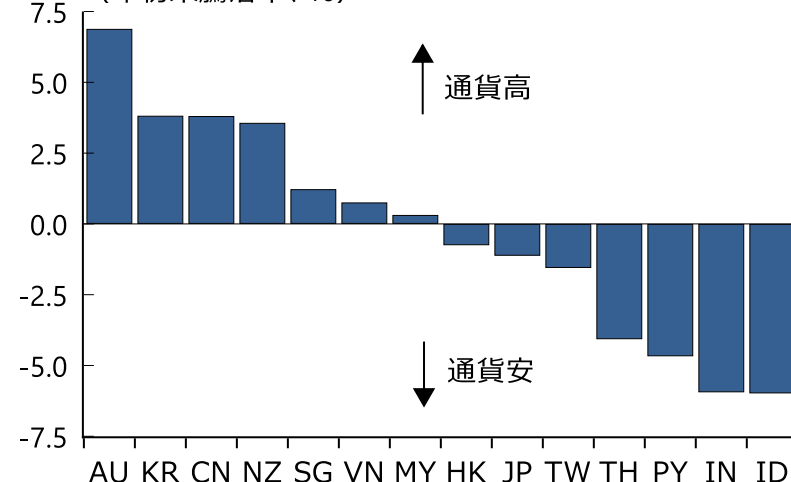
金融市場サマリー

為替

(前月からの騰落率、%)



(年初来騰落率、%)

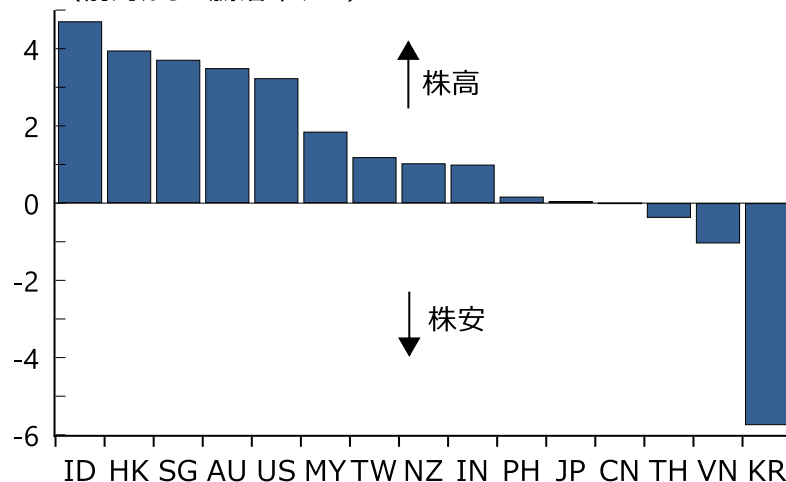


(注) 前月からの騰落率は26年7月平均と8/20日までの8月平均との比較、年初来騰落率は2025年終値と8/20日終値との比較。
為替は対米ドルの名目為替レート、株価は各国の主要株価指数。各国コードは、AU=オーストラリア、CN=中国、HK=香港、IN=インド、ID=インドネシア、JP=日本、KR=韓国、
MY=マレーシア、NZ=ニュージーランド、PH=フィリピン、SG=シンガポール、TW=台湾、TH=タイ、US=米国、VN=ベトナム。

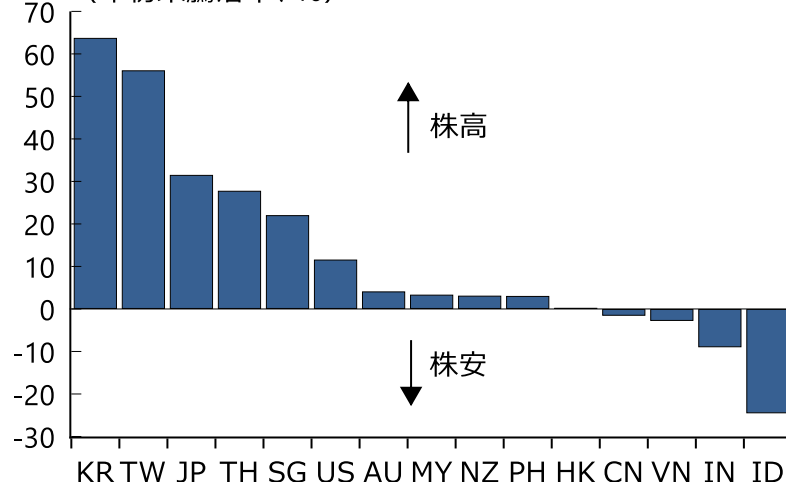
(出所) Macrobondより第一ライフ資産運用経済研究所作成

株価

(前月からの騰落率、%)

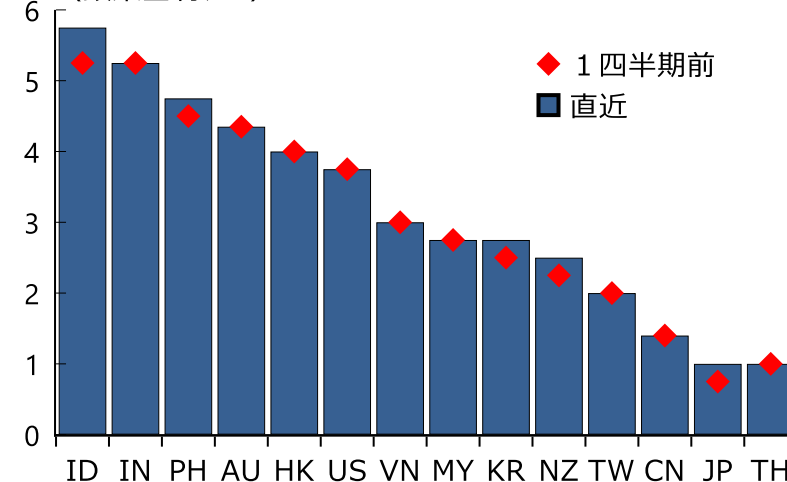


(年初来騰落率、%)



政策金利

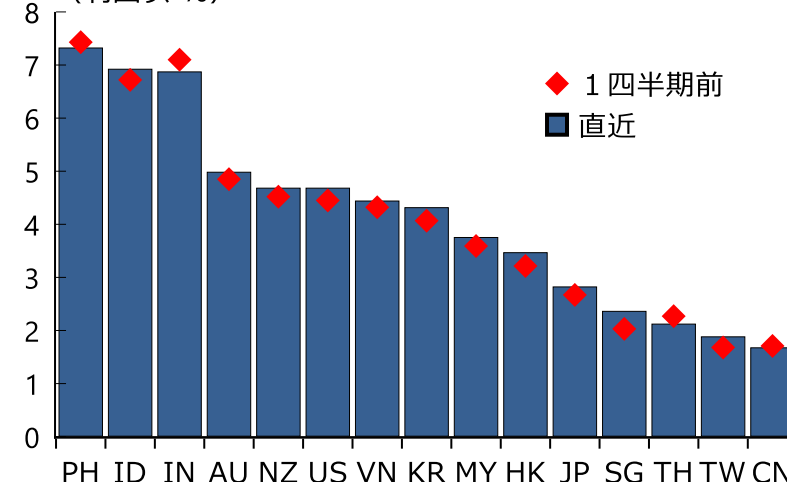
(政策金利、%)



(注) 直近は8/20日時点。

10年国債利回り

(利回り、%)



(注) 直近は8/20日時点。



中国

■ 製造業PMIは拡大ペースが鈍化

7月のRatingDog製造業PMIは50.9と、前月（51.7）から拡大ペースが鈍化。

■ インフレ率は鈍化

7月の総合CPIは前年比+0.5%と、前月（同+1.0%）から鈍化。中東情勢の緊張緩和に伴う原油価格の低下から、国内のガソリン等の公定上限価格を引き下げを実施。輸送費の伸びが鈍化し、総合CPIを押し下げた。

■ 消費は低位で推移

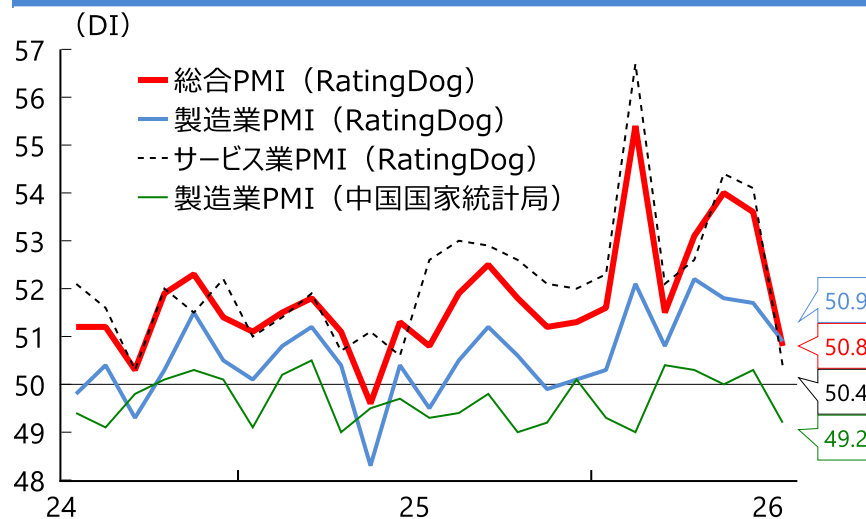
7月の小売売上高は前年比+0.6%と、前月（同+1.0%）からは増加幅が縮小。7月の不動産販売面積は同▲12.7%と、依然として減少が続いており、不動産市況の低迷が長期化している。

■ 輸出は増加幅が縮小

7月の輸出は前年比+23.9%と、前月（同+26.9%）から増加幅が縮小したものの、高い伸びを維持。世界的なAI投資の拡大を背景に、半導体などのハイテク製品や機械電気製品の出荷が増加した。仕向け地別では、ASEAN向けの輸出が同38.4%と増加幅が拡大した。

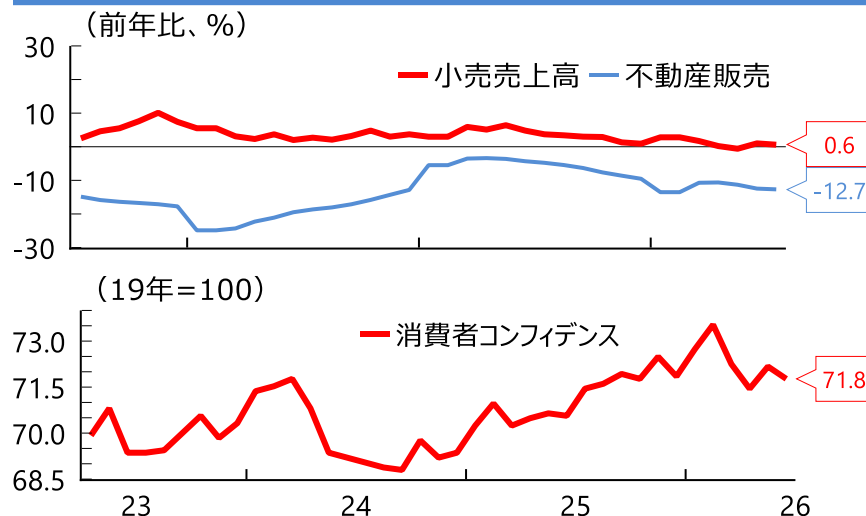
（出所）Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



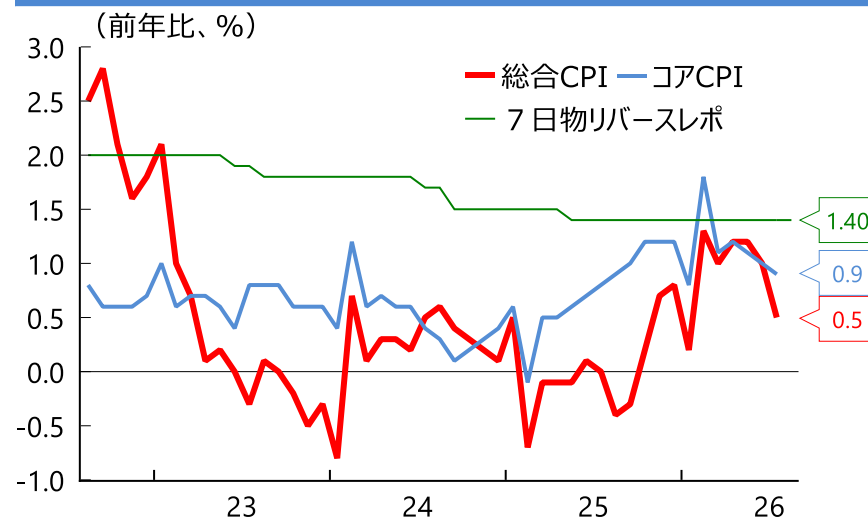
（注）直近は7月。

消費



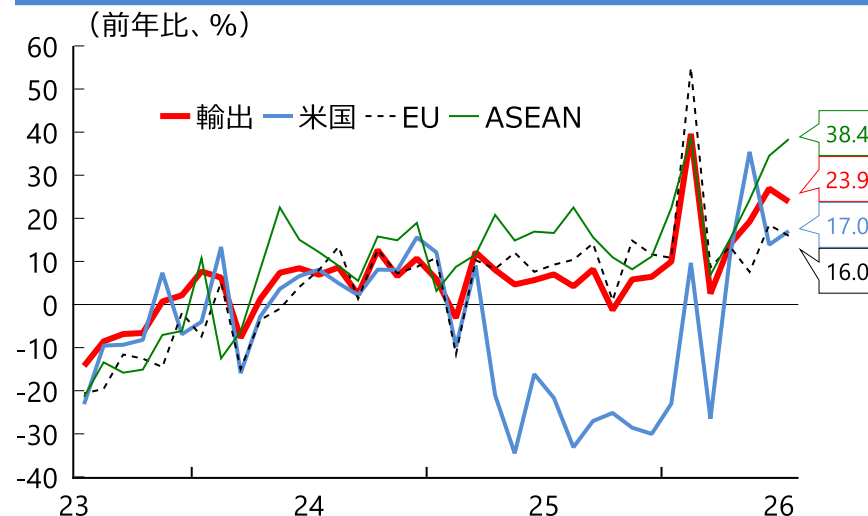
（注）直近は消費者コンフィデンスが6月、その他は7月。不動産販売は面積ベース。

インフレ率と主要政策金利



（注）直近は7日物リバースレポが8/20日、その他が7月。

輸出



（注）直近は7月（速報値）。米ドル建ての輸出額。



インド

■ PMIは拡大ペースが鈍化

7月の総合PMIは54.3と、前月（57.1）から拡大ペースが鈍化。

■ RBIは様子見の据え置き

7月の総合CPIは前年比+4.4%と、前月（同+4.4%）から横ばいで推移。食料価格や、既往の原油高を受けた輸送費の上昇が総合CPIを押し上げた。
8月5日、インド準備銀行（RBI）は政策金利の据え置きを決定（5.25%）。据え置きは市場予想通り。声明文では、「政策措置を講じる前に、特にインフレの推移や構成について、より明確な見通しが得られる必要がある」とし、データを見極める姿勢を示した。

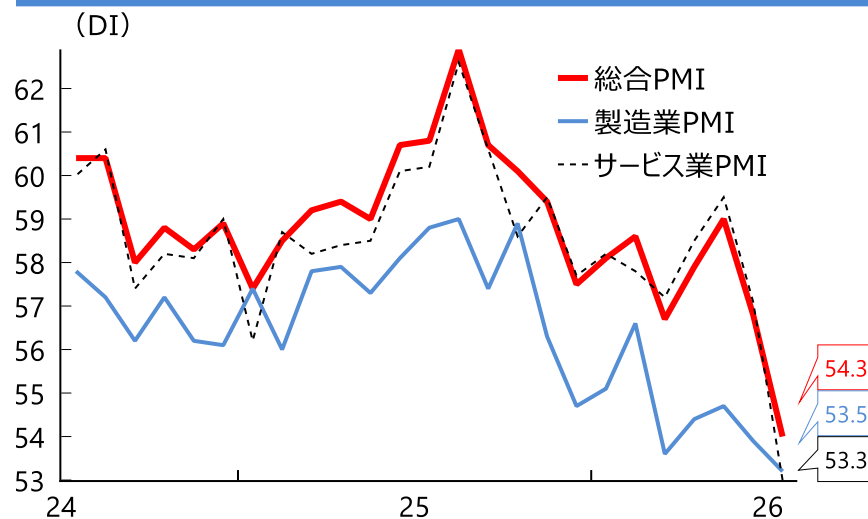
■ 自動車販売は引き続き増加

7月の自動車販売台数は前年比+25.9%と、前月（同+23.4%）に引き続き増加。昨年9月からのGST（物品サービス税）引き下げにより、二輪車や乗用車など幅広い車種で販売が増加した。

■ 鉱工業生産は引き続き増加

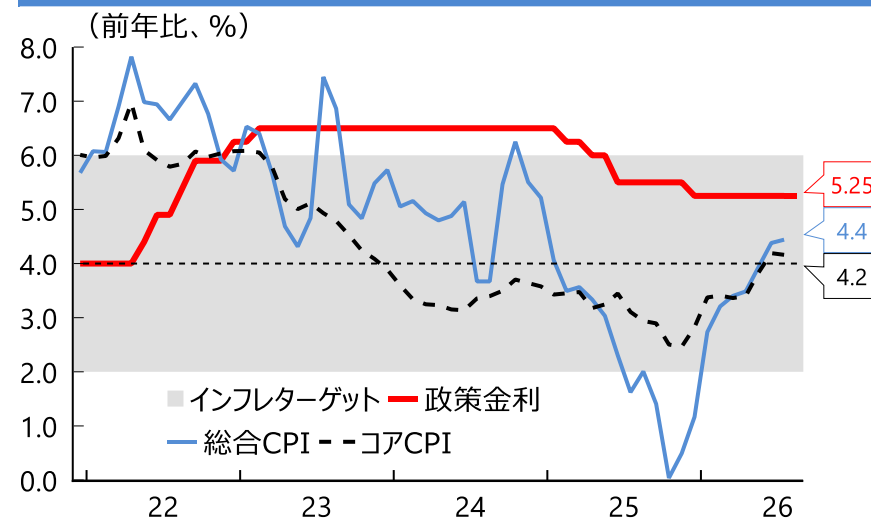
6月の鉱工業生産は前年比+7.3%と、前月（同+5.0%）から増加幅が拡大。製造業や再生可能エネルギーの生産増加が牽引した。

PMI



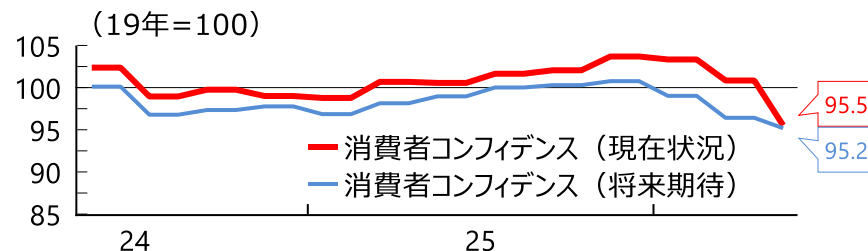
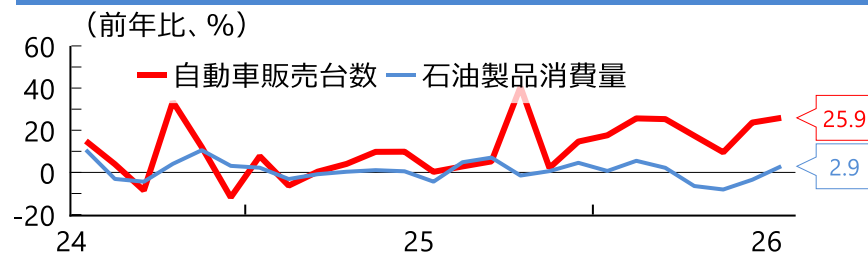
（注）直近は7月。

インフレ率と政策金利



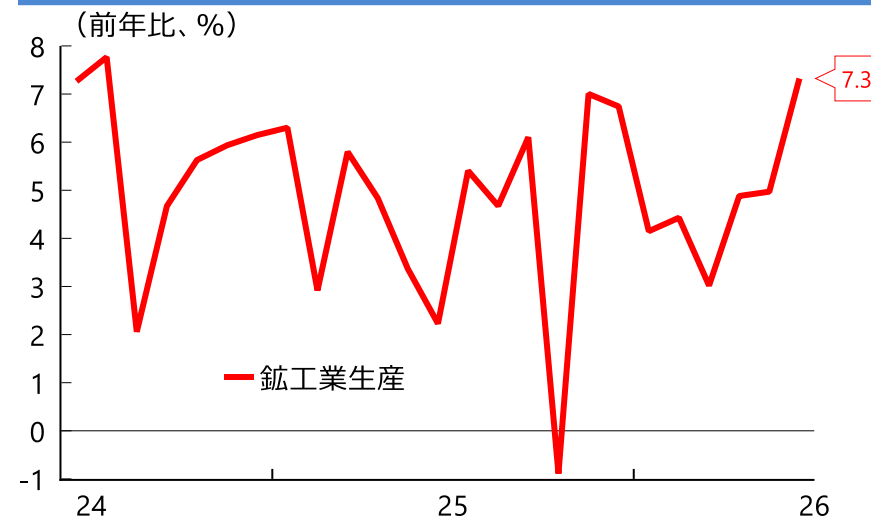
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

消費



（注）直近は7月。自動車販売台数は二輪車などを含む。

鉱工業生産



（注）直近は6月。



韓国

■ PMIは拡大ペースがわずかに加速

7月の製造業PMIは53.1と、前月（52.1）から拡大ペースがわずかに加速。半導体や自動車を中心に生産指数、新規受注指数が拡大した。一方、中東情勢を背景とする物流の遅延が供給面の制約となった。

■ インフレ率は鈍化

7月の総合CPIは前年比+2.9%と、前月（同+3.2%）から鈍化。イラン情勢の緊張緩和による原油価格の低下に加え、政府が実施した燃油価格上限政策が、輸送費の寄与を押し下げた。

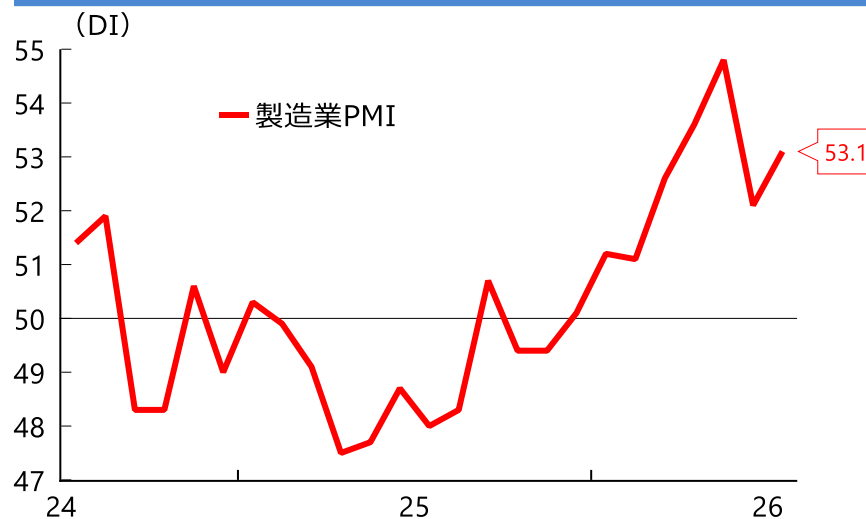
■ 消費は増加幅が拡大

6月の小売売上高は前期比+2.7%と、前月（同+0.1%）から増加幅が拡大。自動車など耐久財の販売増加が消費を押し上げた。

■ 輸出は引き続き増加

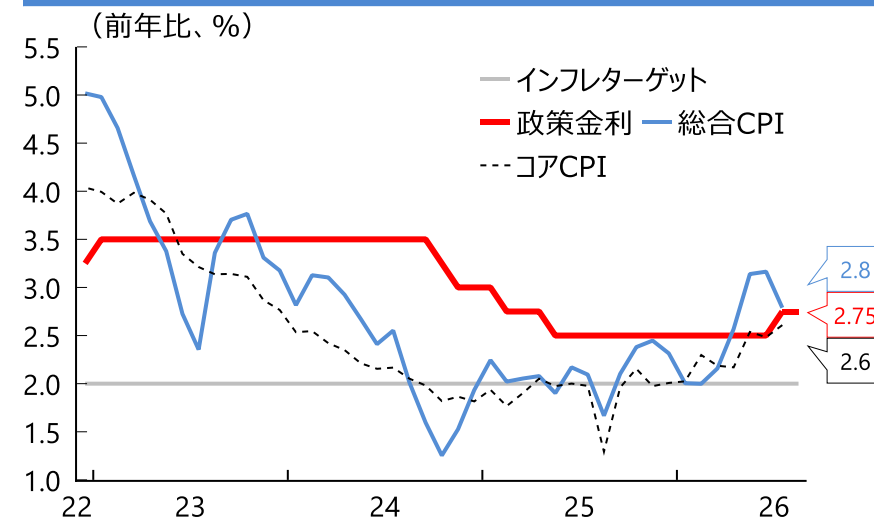
7月の輸出は前年比+63.0%と引き続き増加。前月の過去最高に次ぐ、2番目の増加率となった。世界的なAI・データセンター投資の拡大を背景に、半導体輸出が同+178.8%と増加したほか、米国、中国、ASEAN向けなど幅広い地域で輸出が増加した。

PMI



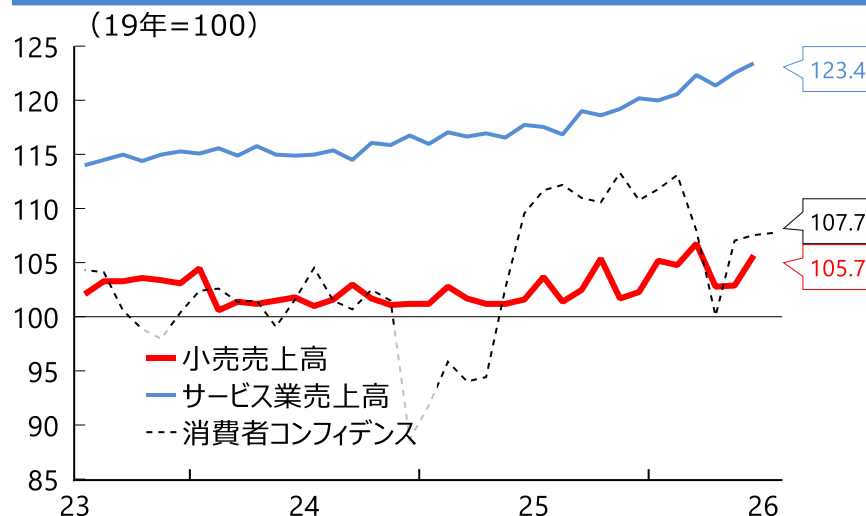
（注）直近は7月。

インフレ率と政策金利



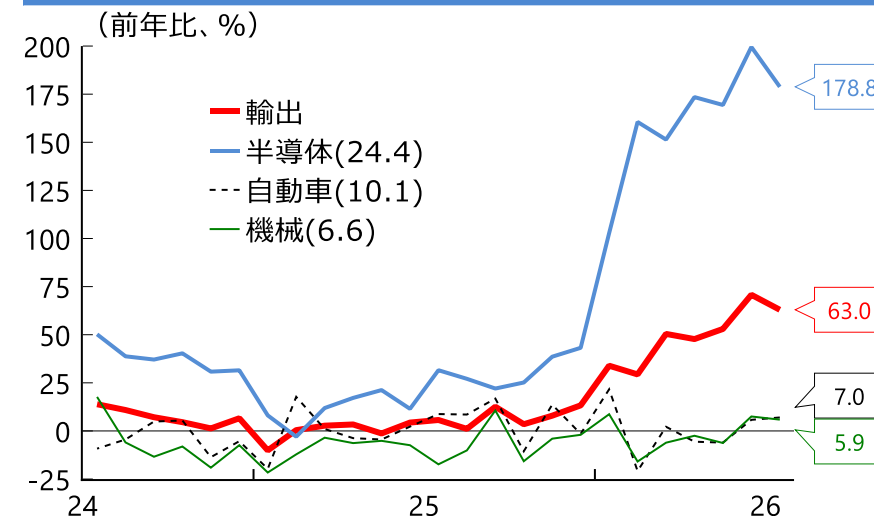
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

消費



（注）直近は消費者コンフィデンスが7月、その他が6月。

輸出



（注）直近は7月。米ドル建ての輸出額。()内は25年輸出額に占める割合。

■ PMIは拡大ペースが加速

7月の製造業PMIは61.5と、前月（60.7）から拡大ペースが加速。AI関連需要の拡大を背景に、電子・光学産業を中心に新規受注指数、生産指数が拡大した。

■ インフレ率はわずかに鈍化

7月の総合CPIは前年比+2.5%と、前月（同+2.6%）からわずかに鈍化。食料価格や輸送・通信費の上昇が物価を押し上げた一方、住居費の伸びは幾分鈍化した。

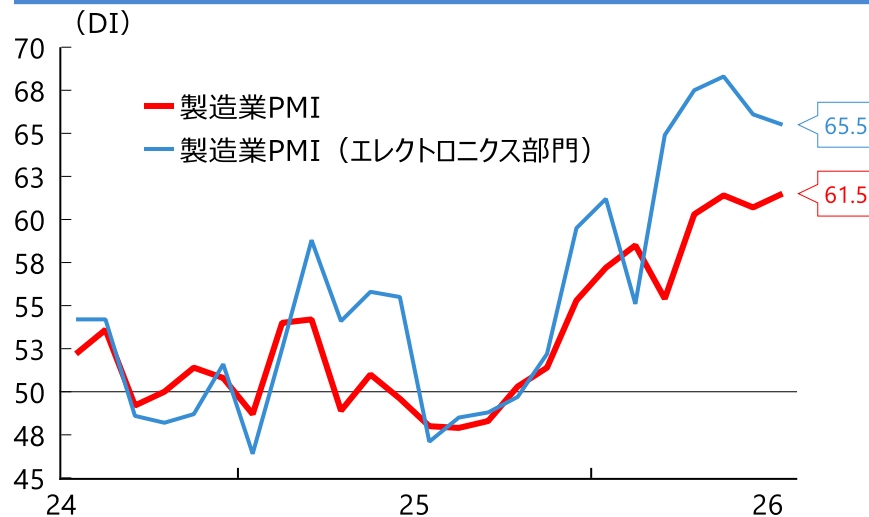
■ 消費は増加幅が拡大

6月の実質小売売上高は前年比+5.6%と、前月（同+3.3%）から増加幅が拡大。6月中旬にかけて展開されたオンラインセールで、家電製品、日用品、衣料品などの販売が増加したほか、自動車関連の販売も底堅く推移した。

■ 輸出受注は引き続き増加

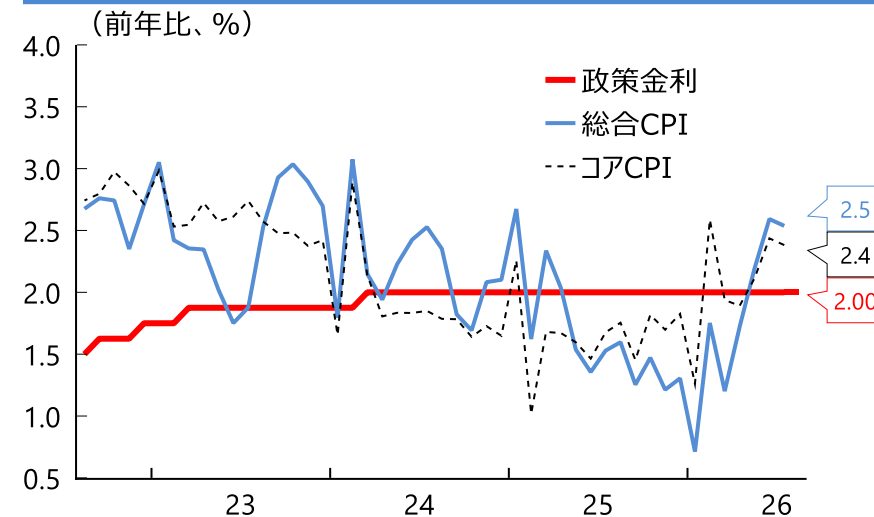
7月の輸出受注は前年比+61.9%と、前月（同+59.4%）から増加幅が拡大。AI・高性能コンピューティング需要を背景に、情報通信機器や電子部品の受注が大幅に増加した。

PMI



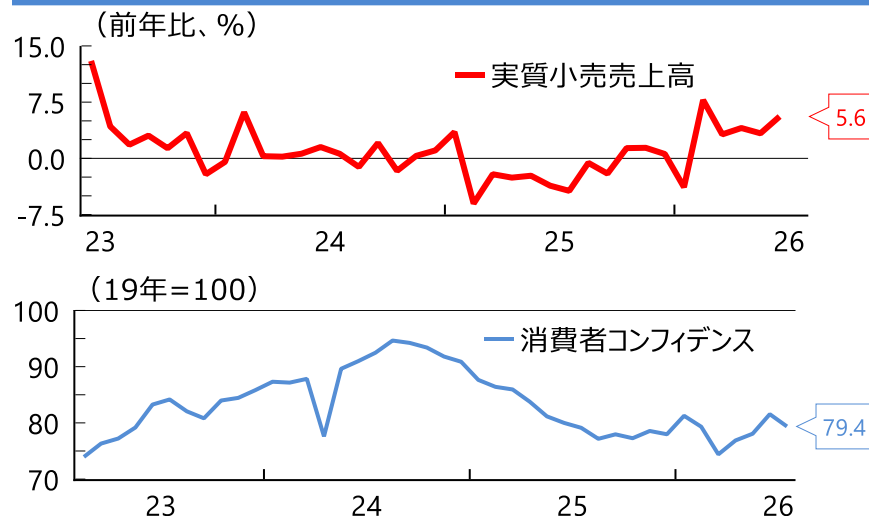
（注）直近は7月。国家発展委員会の公表値。

インフレ率と政策金利



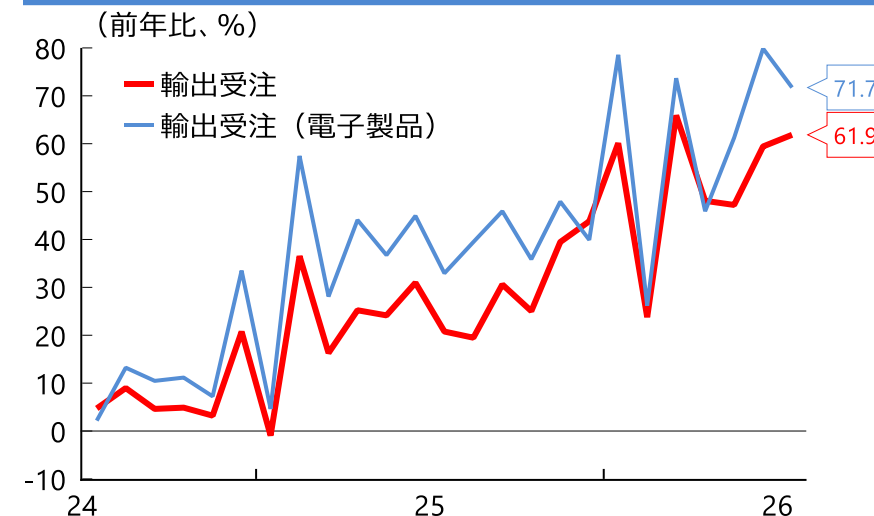
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

国内消費



（注）直近は実質小売売上高が6月、消費者コンフィデンスが7月。

輸出受注



（注）直近は7月。米ドル建ての輸出受注額。

■ PMIは拡大ペースが鈍化

7月の総合PMIは51.0と、前月（52.0）から拡大ペースが鈍化。新規受注指数の拡大ペース鈍化がヘッドラインを押し下げた。

■ インフレ率は鈍化

7月の総合CPIは前年比+1.7%と、前月（同+1.9%）から鈍化。中国本土からの輸入食料品価格が安定したことに加え、賃貸市場の軟調さが契約更新を通じて反映され、住居費の伸びが鈍化した。

■ 消費は増加幅が縮小

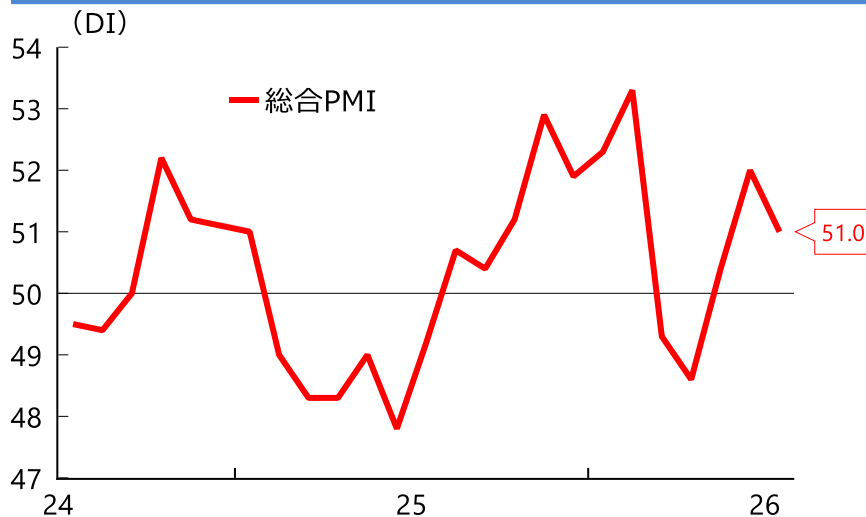
6月の実質小売売上高は前年比+2.2%と、前月（同+4.8%）から増加幅が縮小。宝飾品などの販売が好調だったほか、オンライン販売や訪港旅行者の増加が消費を支えた。

■ 輸出は引き続き増加

6月の輸出量は前年比+34.2%と、前月（同+25.8%）に続き増加。米国、台湾、ベトナム、中国本土向けがいずれも大幅に増加し、AI関連を中心とする域内貿易の活発化が輸出を押し上げた。

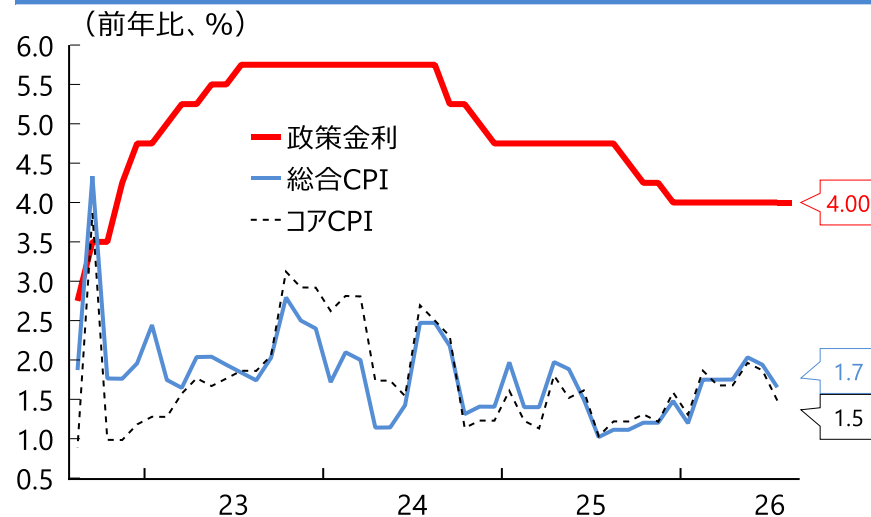
（出所） Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



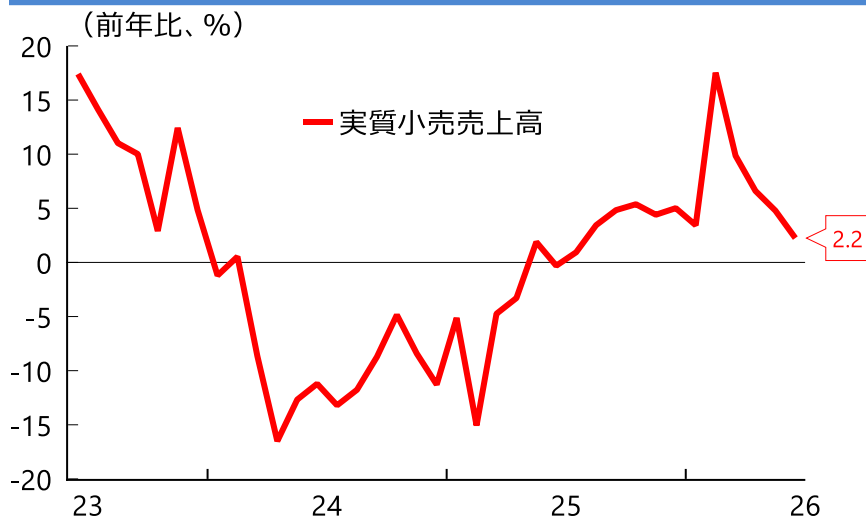
（注）直近は7月。

インフレ率と政策金利



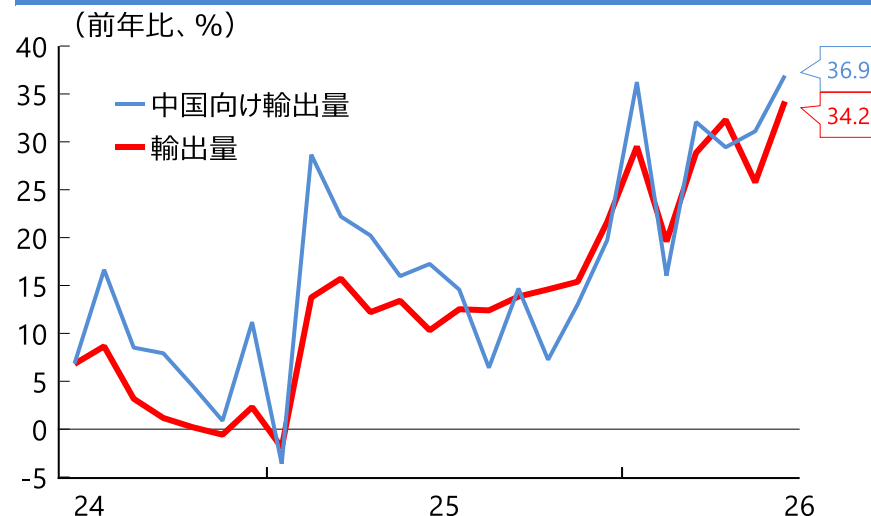
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

国内消費



（注）直近は6月。

輸出



（注）直近は6月。再輸出を含む輸出量の指数。



シンガポール

■ PMIは引き続き拡大

7月の製造業PMIは51.4と、前月（51.3）に続き拡大。AI・半導体需要を背景に新規受注指数や雇用指数が拡大した。

■ MASはサプライズの金融引き締め

7月27日、シンガポール通貨金融庁（MAS）は、政策為替レートS\$NEERの誘導目標の傾斜を「若干引き上げる」とし、前回に続き金融引き締めを実施した。金融引き締めはサプライズ、市場は政策の据え置きを予想していた。政策為替レートは足もとで141.63と減価。

■ 消費は増加幅が拡大

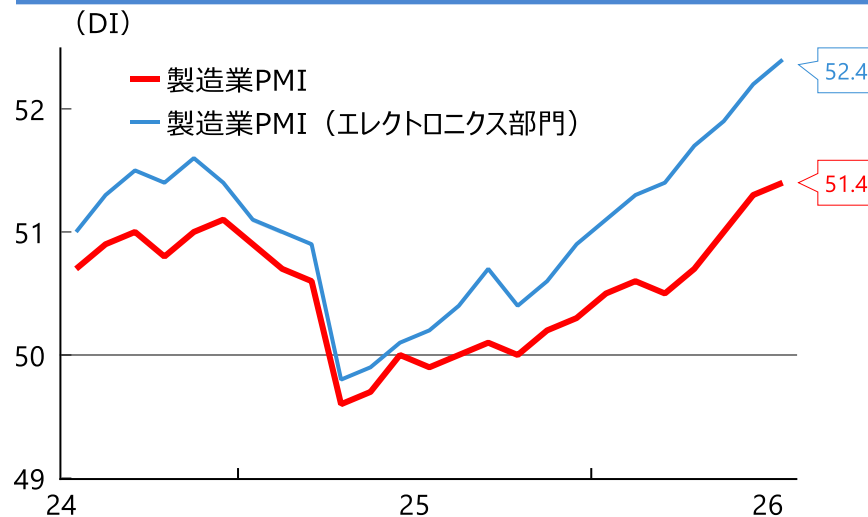
6月の実質小売売上高は前年比+4.0%と、前月（同+2.9%）からは増加幅が拡大。7月の自動車登録台数も同+7.0%と、前月（同+4.5%）から増加幅が拡大した。

■ 輸出は減少に転じる

7月の輸出は前年比▲1.4%と、前月（同+3.5%）から減少に転じた。AI関連の先端電子部品に対する世界的な需要により、電子製品の輸出は底堅く推移したものの、医薬品等の非電子部門の輸出が落ち込み、輸出を下押しした。

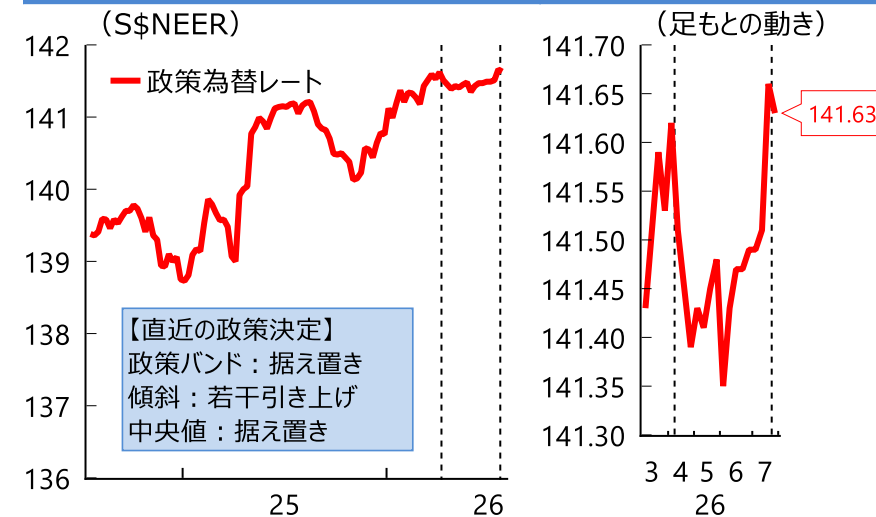
（出所） Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



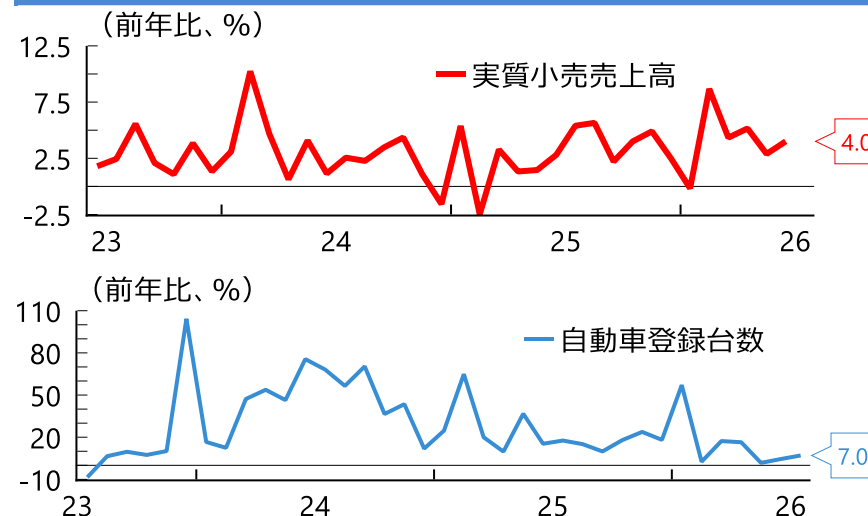
（注）直近は7月。シンガポール購買・原料管理研究所の公表値。

政策為替レート



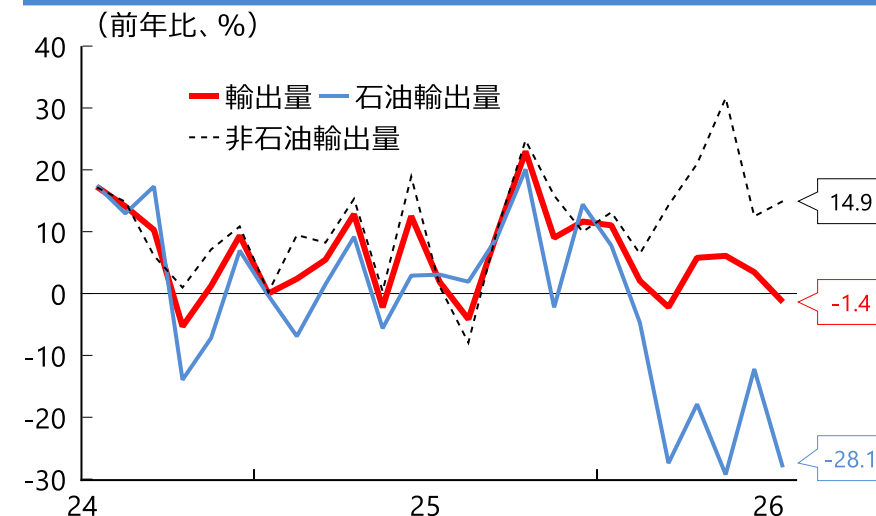
（注）直近は7/31日の週。破線は直近2回の政策決定タイミング。

国内消費



（注）直近は実質小売売上高が6月、自動車登録台数が7月。

輸出



（注）直近は7月。再輸出を除いた地場輸出の実質輸出額。



インドネシア

■ PMIは再び拡大に転じる

7月の製造業PMIは50.2と、前月（46.9）から再び拡大に転じた。

■ BIは市場予想通りの据え置き

7月の総合CPIは前年比+2.9%と、前月（同+3.3%）から鈍化。食料価格の伸びが鈍化し、総合CPIを押し下げた。8月19日、インドネシア銀行（BI）は政策金利の据え置きを決定（5.75%）。据え置きは市場予想通り。声明文では、「現在のBIレート（5.75%）の水準は、ルピアの安定性強化、2026年と2027年のインフレ率を目標範囲である $2.5 \pm 1\%$ 内に維持すること、持続可能な経済成長を支援する取り組み整合している」とした。

■ 消費は減少幅が縮小

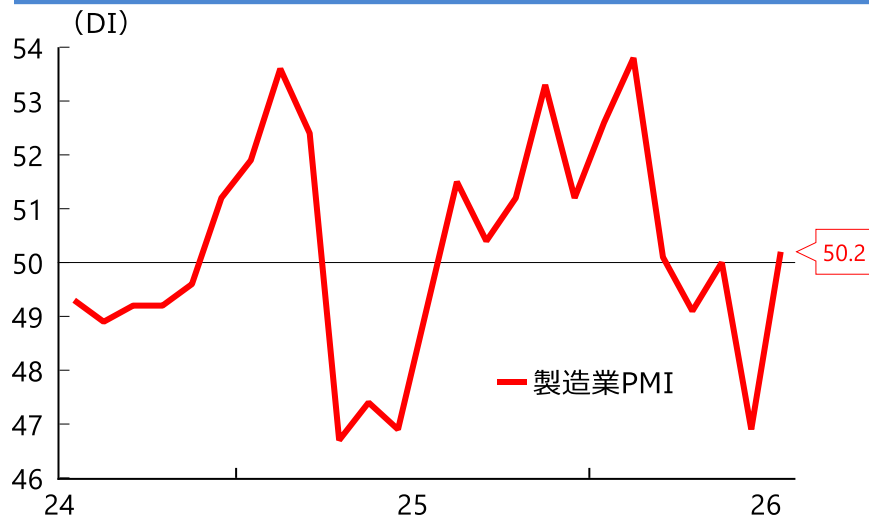
6月の小売売上高は前年比▲3.0%と、前月（同▲3.9%）から減少幅が縮小自動車部品・アクセサリや家庭用品などが増加し、前月からはやや持ち直した。7月の中銀予測値は同+0.9%と、増加に転じる見通し。

■ 輸出は増加に転じる

6月の輸出は前年比+8.8%と、前月（同▲5.7%）から増加に転じた。

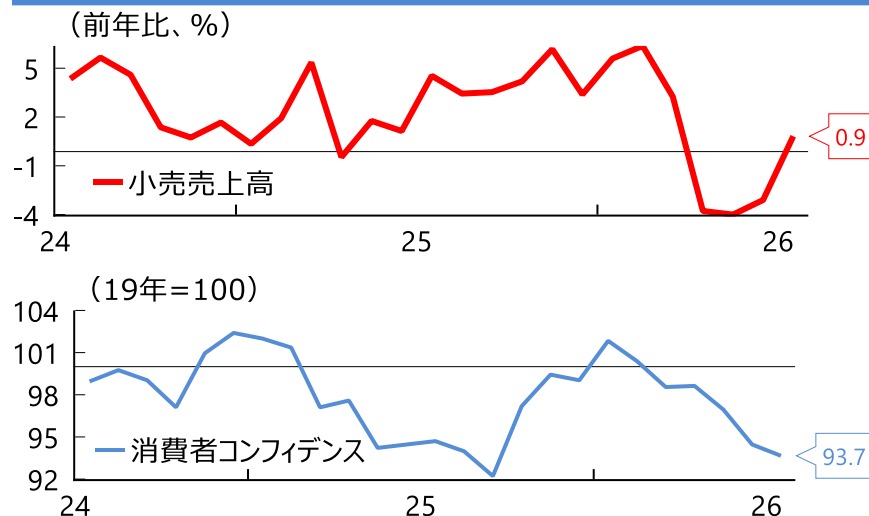
（出所）Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



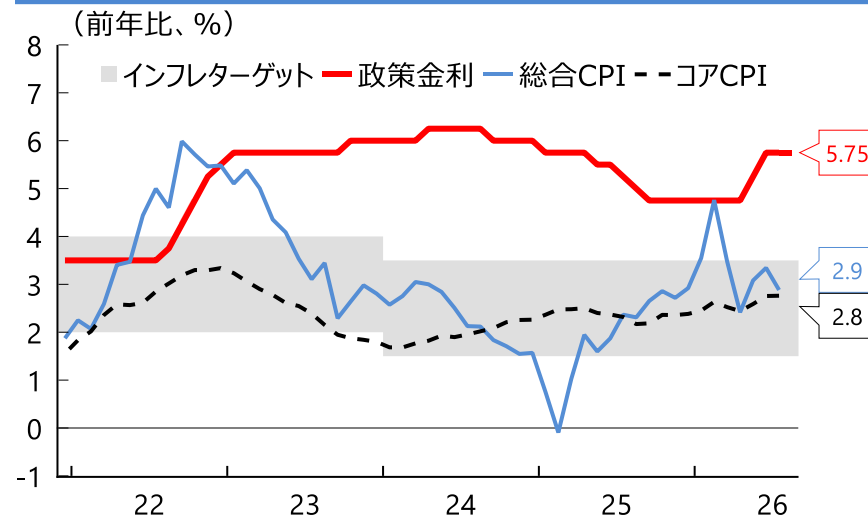
（注）直近は7月。

国内消費



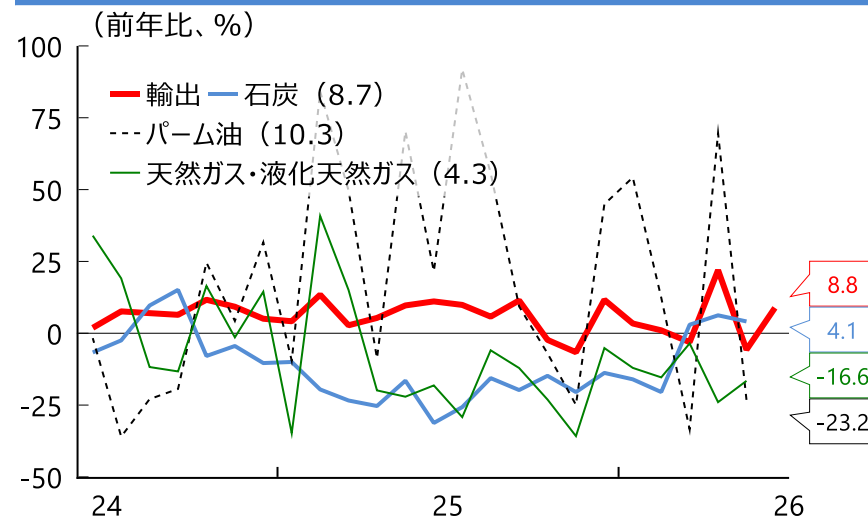
（注）直近は7月。小売売上高の直近値は中銀予測値。

インフレ率と政策金利



（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

輸出



（注）直近は輸出が6月、その他は5月。（）内は25年輸出額に占める割合。



タイ

■ PMIは拡大ペースが加速

7月の製造業PMIは54.2と、前月（53.6）から拡大ペースが加速。生産指数と新規受注指数が拡大し、ヘッドラインを押し上げた。

■ 総合CPIは伸びが鈍化

7月の総合CPIは前年比+1.9%と、前月（同+2.4%）から伸びが鈍化。燃料価格は前年を上回ったものの、政府の価格抑制措置などから伸びは鈍化した。一方、コアCPIは同+1.3%と、前月（同+1.2%）から小幅に加速した。

■ 消費は引き続き減少

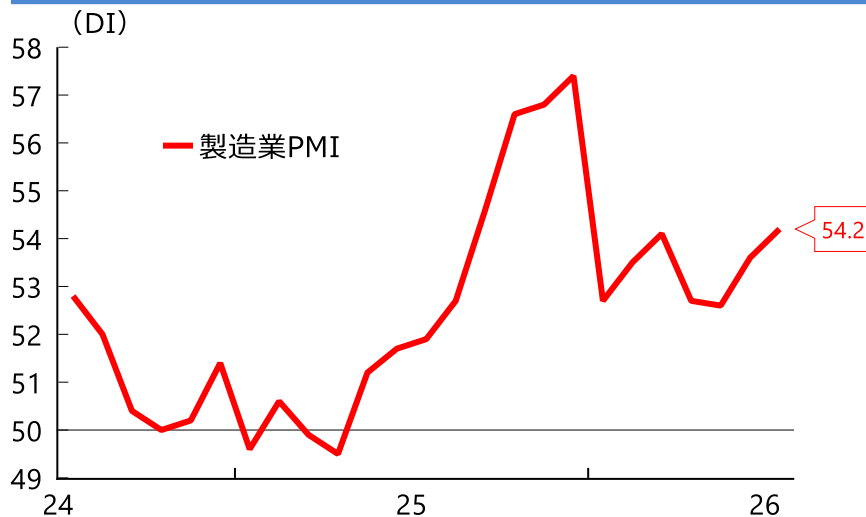
5月の小売売上高は前年比▲14.5%と、前月（同▲20.0%）に続き減少。生活費を押し上げるエネルギー価格の上昇を背景に、消費財や燃料などの非耐久財への支出が減少した。6月の新車販売台数は同+17.3%と4か月連続で増加し、回復の動きがみられる。

■ 観光客数は減少

7月単月は約255万人、前年比▲2.5%と減少。欧州からの観光客が同+5.6%と、前月（同▲4.0%）から増加に転じたものの、ASEAN諸国が同▲10.9%と引き続き減少した。

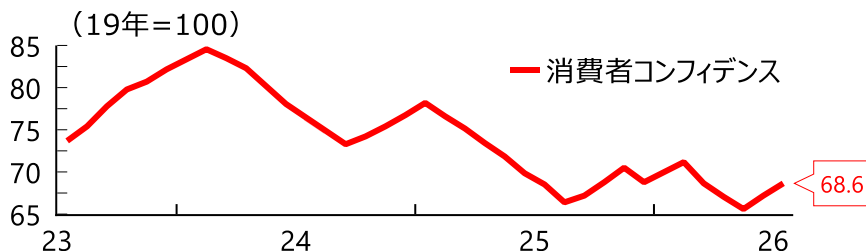
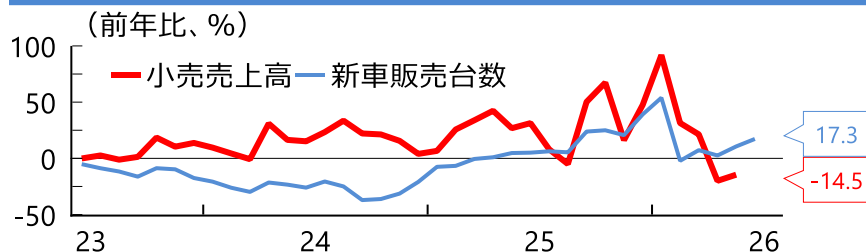
（出所）Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



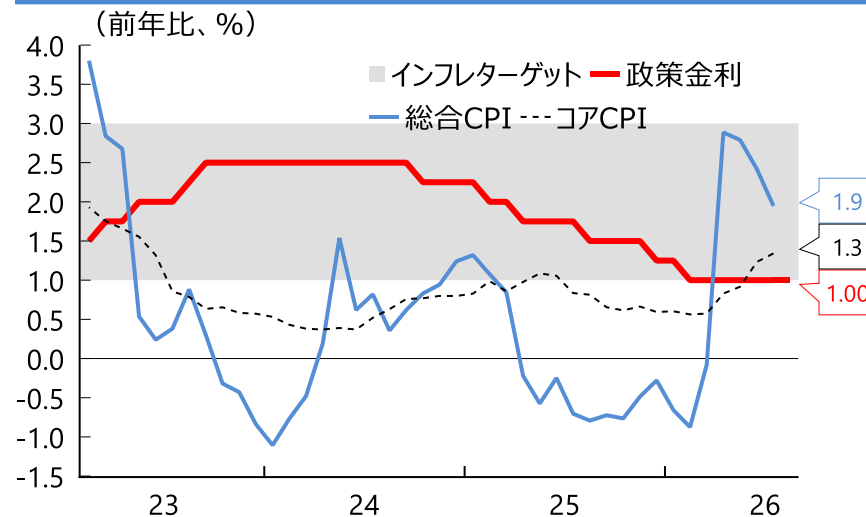
（注）直近は7月。

国内消費



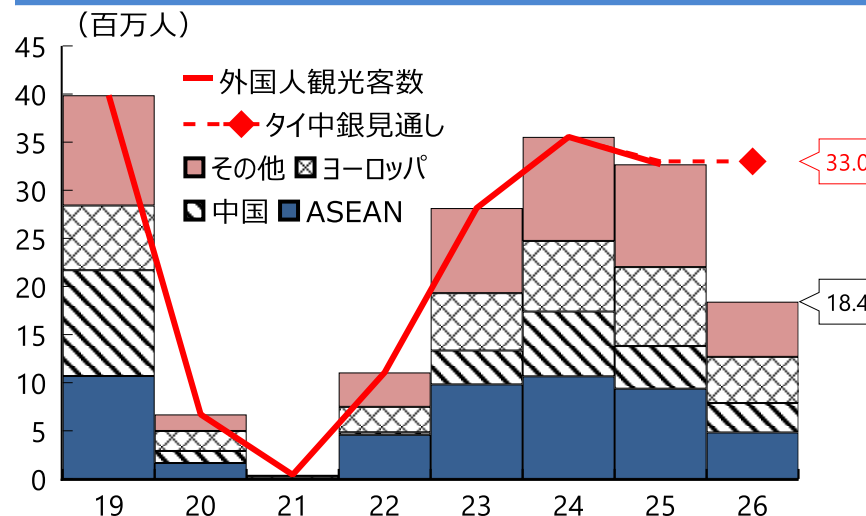
（注）直近は小売売上高が5月、新車販売台数が6月、消費者コンフィデンスが7月。

インフレ率と政策金利



（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

外国人観光客数



（注）26年は7月時点実績。



フィリピン

■ PMIは拡大ペースが加速

7月の製造業PMIは51.8と、前月（50.9）から拡大ペースが加速。

■ インフレ率は幾分鈍化

7月の総合CPIは前年比+6.2%と、前月（同+6.4%）から幾分鈍化。中東情勢の緊張緩和に伴い、燃料価格を中心とする輸送費の伸びが鈍化するとともに、一部サービスの価格転嫁ペースが鈍化したことで、総合CPIが低下した。もっとも、総合CPIのみならず、コアCPIも同+4.2%と、ターゲットレンジを超えて高い水準で推移している。

■ 新車販売台数は減少幅が縮小

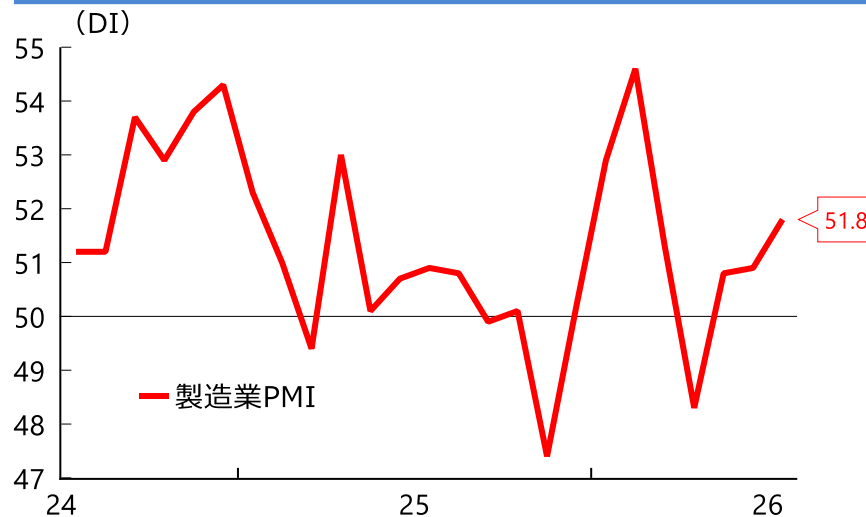
6月の新車販売台数は前年比▲8.0%と、前月（同▲15.7%）から減少幅が縮小。燃料価格の落ち着きにより、先送りされていた需要が一部戻ったことに加え、新モデル投入による買い替え需要が増加した。

■ 輸出は増加幅が拡大

6月の輸出は前年比+24.1%と、前月（同+8.6%）から増加幅が拡大。輸出額は統計開始以来の最高額を記録した。主力の電子製品が大幅に増加したほか、金や電子機器部品なども輸出を押し上げた。

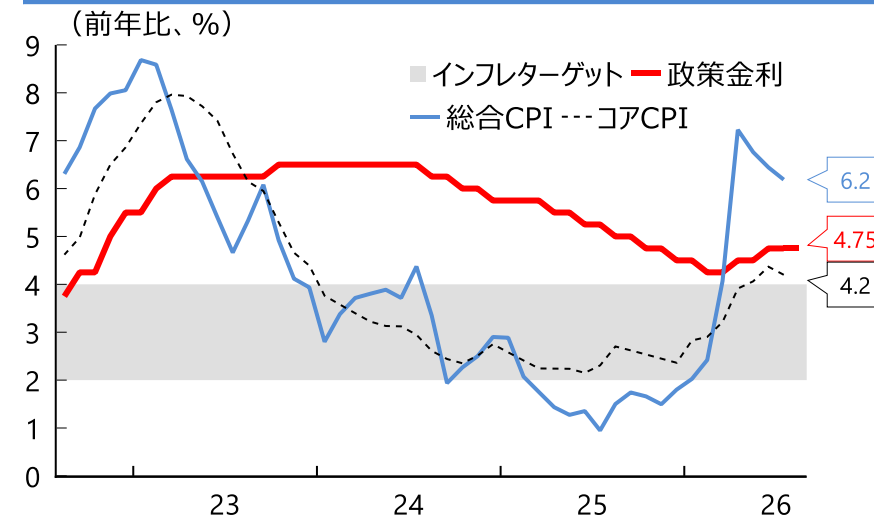
（出所）Macrobond、S&P Globalより第一ライフ資産運用経済研究所作成

PMI



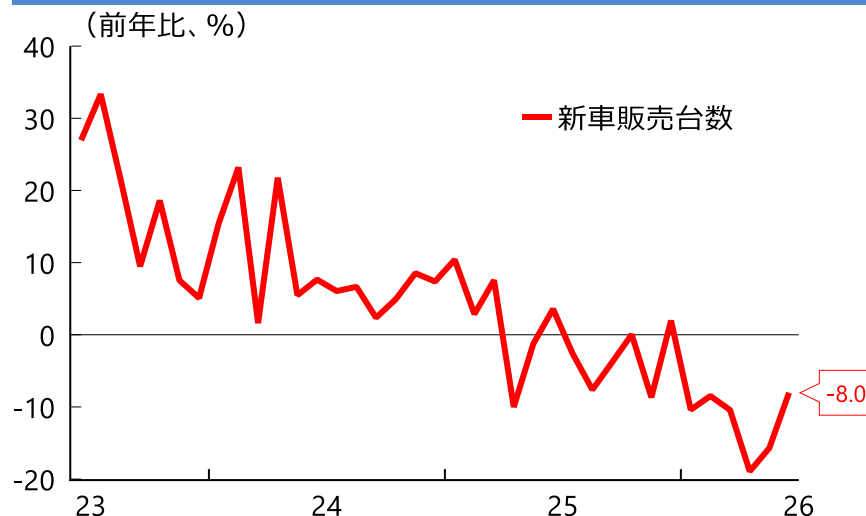
（注）直近は7月。

インフレ率と政策金利



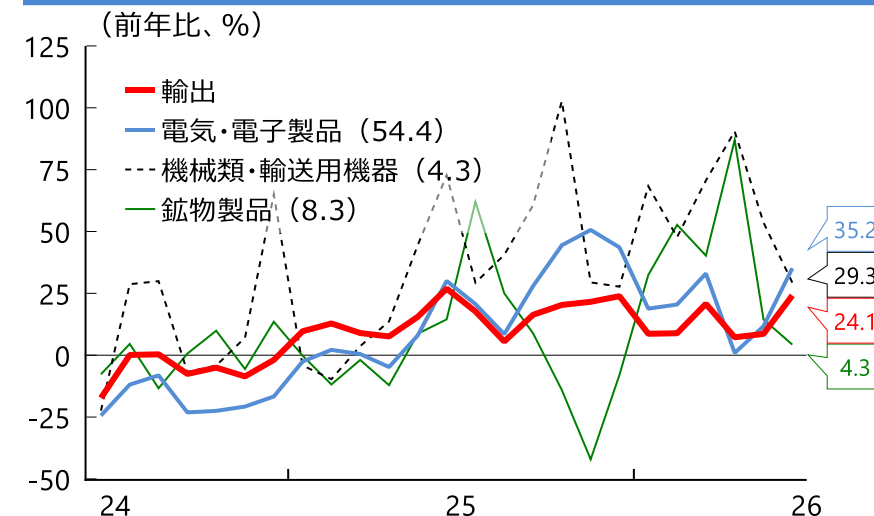
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

国内消費



（注）直近は6月。

輸出



（注）直近は6月。（）内は25年輸出額に占める割合。



マレーシア

■ PMIは引き続き拡大

7月の製造業PMIは50.7と、前月（50.7）に引き続き拡大。

■ インフレ率はわずかに鈍化

7月の総合CPIは前年比+1.8%と、前月（同+1.9%）からわずかに鈍化。中東情勢の緊張緩和に伴い、輸送費の伸びが鈍化した一方、食料や住居・公共料金の上昇率は幾分高まった。

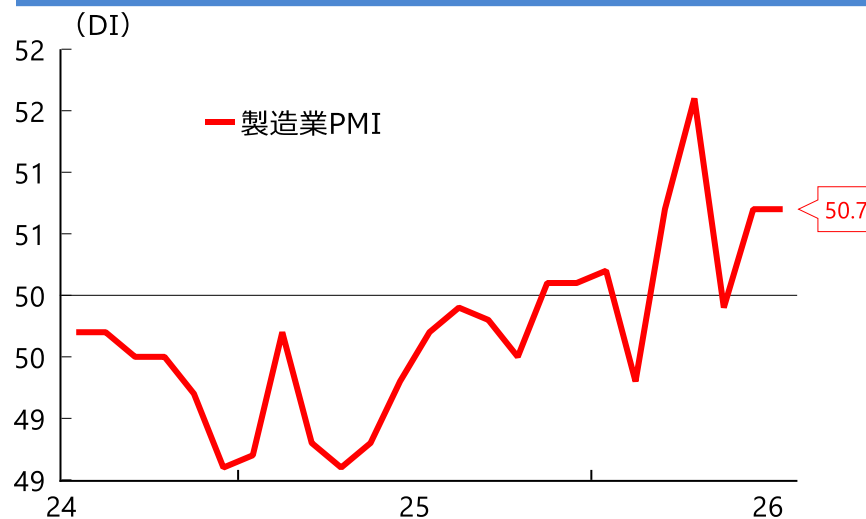
■ 消費は引き続き増加

6月の小売売上高は前年比+4.2%と、前月（同+4.4%）に引き続き増加。燃料、食品・飲料などが伸びた。6月の新車販売台数は同+23.8%と、前月（同+12.0%）から増加に転じた。前年は6月上旬だった祝祭日の連休が5月下旬にずれ込み、6月の操業・営業日数が前年対比で増加したことが影響した。

■ 輸出は増加幅が縮小

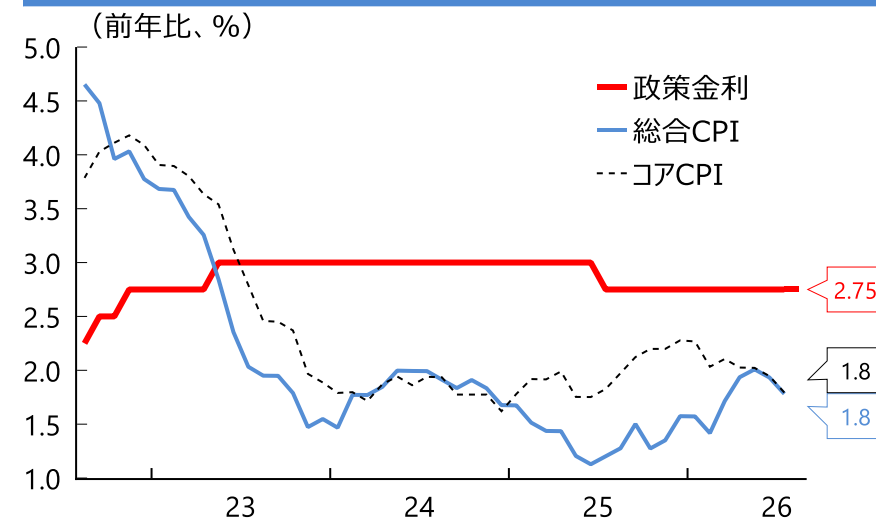
7月の輸出は前年比+38.0%と、前月（同+45.5%）から増加幅が縮小。米国、台湾、中国、シンガポール、EUなど主要市場向けが幅広く増加し、半導体を中心とする世界的な電子機器需要が輸出を支えた。

PMI



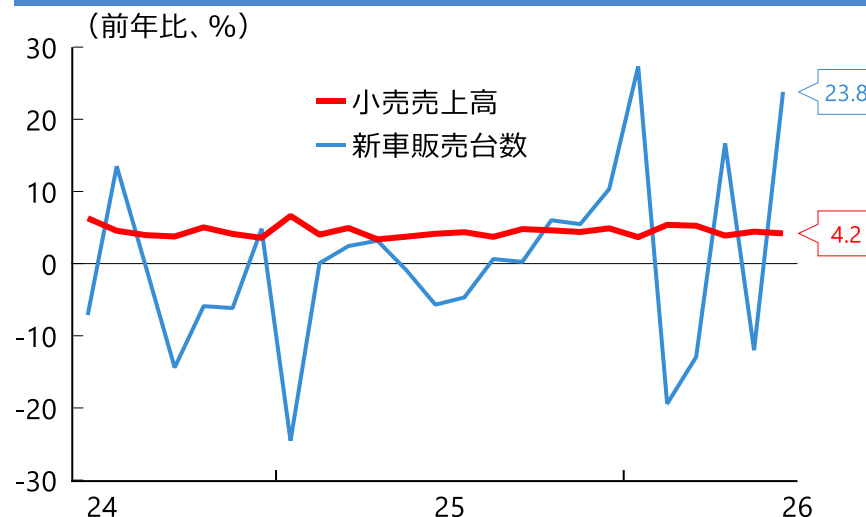
(注) 直近は7月。

インフレ率と政策金利



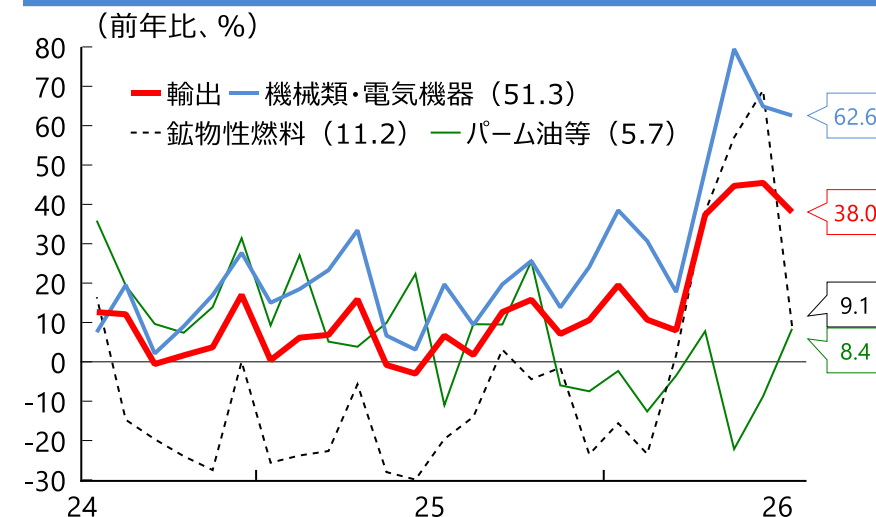
(注) 直近は政策金利が8/20日、その他が7月。

国内消費



(注) 直近は6月。

輸出



(注) 直近は7月。現地通貨建ての輸出額。()内は25年輸出額に占める割合。12



ベトナム

■ PMIは引き続き拡大

7月の製造業PMIは52.9と、前月（51.8）に続き拡大。生産指数と新規受注指数が拡大し、ヘッドラインを押し上げた。

■ インフレ率は鈍化

7月の総合CPIは前年比+4.4%と、前月（同+4.7%）から鈍化。中東情勢の緊張緩和に伴い、燃料価格が低下し、輸送費のプラス寄与が縮小した。

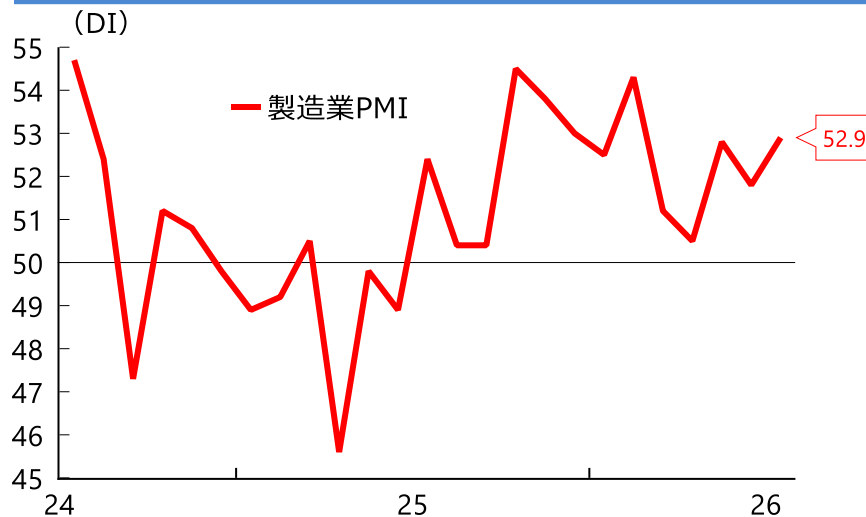
■ 消費は引き続き増加

6月の小売売上高は前年比+16.2%と、前月（同+15.3%）に続き増加。観光関連や宿泊・飲食サービスを中心に増加した。7月の当局予測値は同+16.7%と、さらに増加幅が拡大する見通し。7月の新車販売台数は同▲5.0%と、前月（同▲5.6%）に続き減少。

■ 輸出は引き続き増加

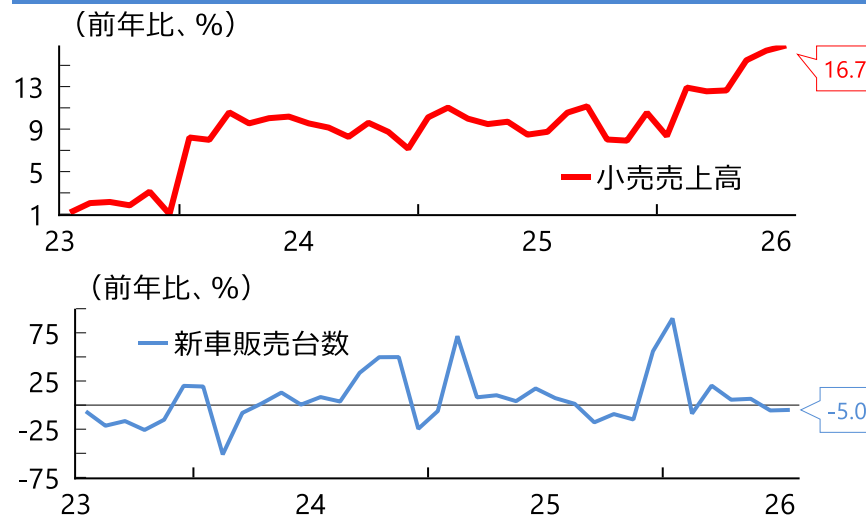
7月の輸出は前年比+28.3%と、前月（同+31.9%）に続き増加。電子製品や機械設備等、幅広いカテゴリーで輸出が増加した。

PMI



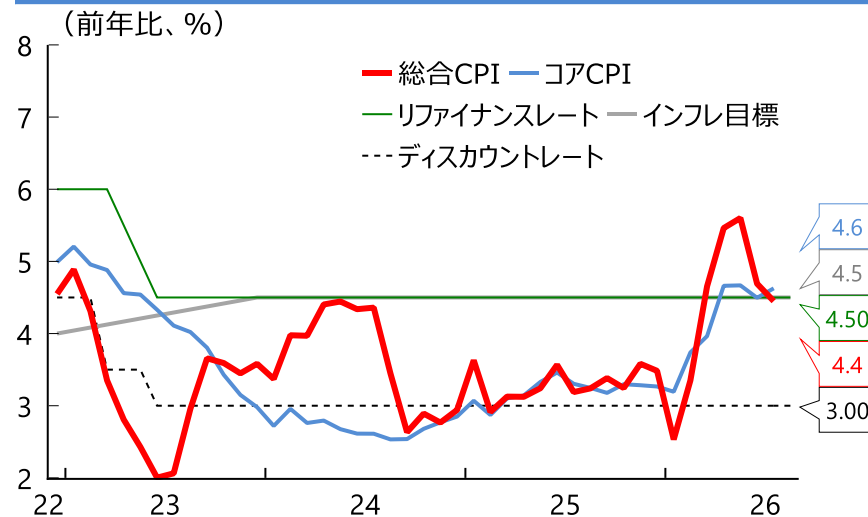
(注) 直近は7月。

国内消費



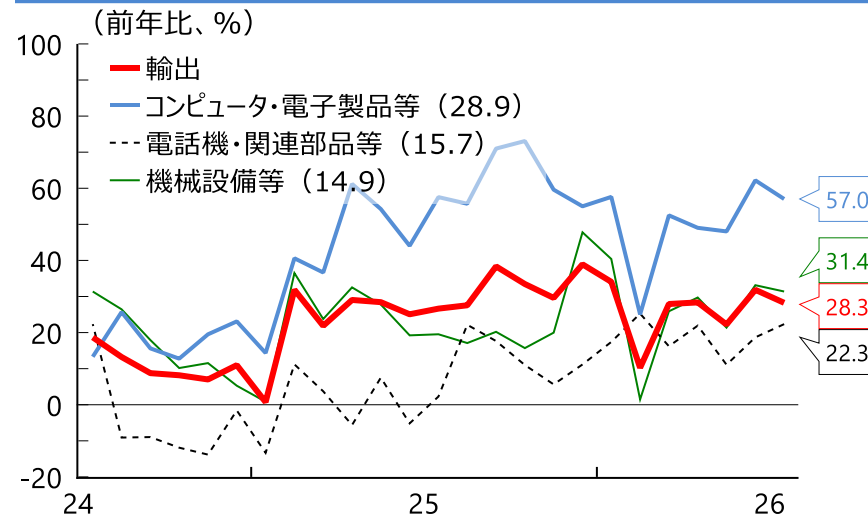
(注) 直近は7月。小売売上高の直近値は当局予測値。

インフレ率と政策金利



(注) 直近はリファイナンスレート、ディスカウントレートが8/20日、その他が7月。

輸出



(注) 直近は7月。米ドル建ての輸出額。()内は25年輸出額に占める割合。



オーストラリア

■ PMIは引き続き拡大

8月の総合PMIは52.5と、前月（53.2）に続き拡大。

■ RBAは市場予想通りの据え置き

6月の総合CPIは前年比+3.8%と、前月（同+4.0%）から幾分鈍化。連邦政府が実施している燃油税を半減させる物価抑制策により、輸送費のプラス寄与が縮小し、総合CPIを押し下げた。

8月11日、RBAは政策金利の据え置きを決定（4.35%）。据え置きは市場予想通り。声明文では、「金融政策はやや引き締めのめである」と判断されたため、理事会は経済の動向を評価する間、政策金利を据え置く」とした。先行きについては、総裁会見で「再び利上げが必要になる可能性は十分ある」と追加利上げの可能性を示唆した。

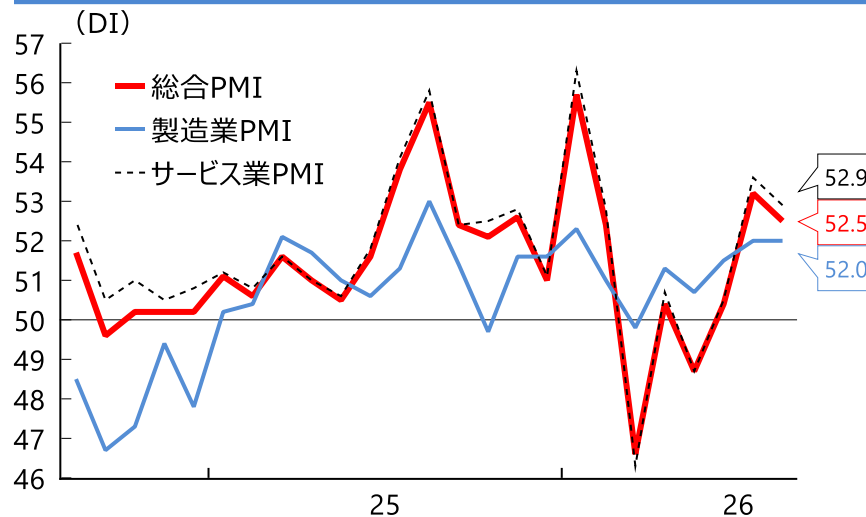
■ 消費は引き続き増加

6月の家計支出は前期比+0.8%と、前月（同+1.2%）に続き増加。

■ 輸出は増加に転じる

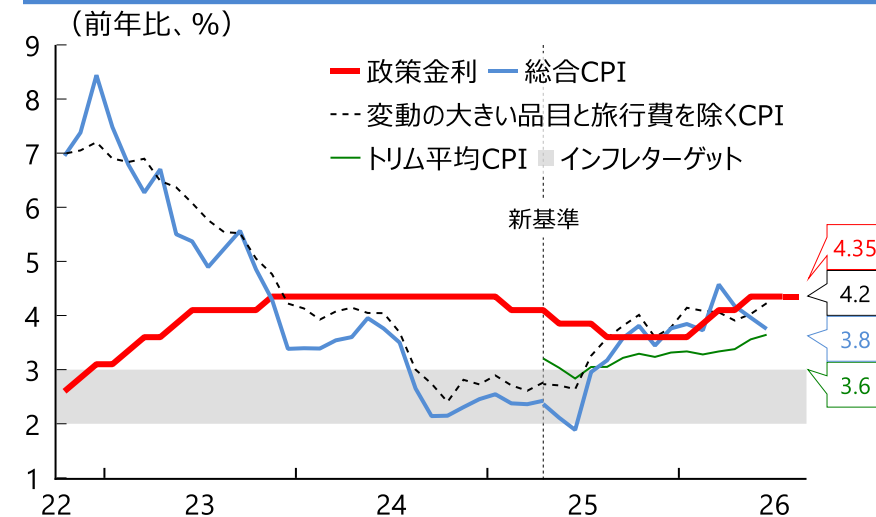
6月の輸出は前期比+9.6%と、前月（同▲7.6%）から増加に転じた。非貨幣用金や鉱石・鉱物の輸出が増加した。

PMI



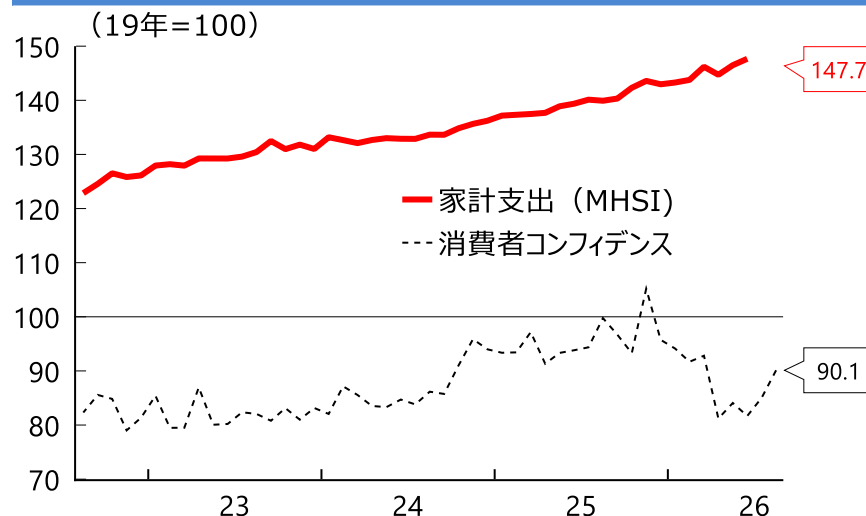
（注）直近は7月。

インフレ率と政策金利



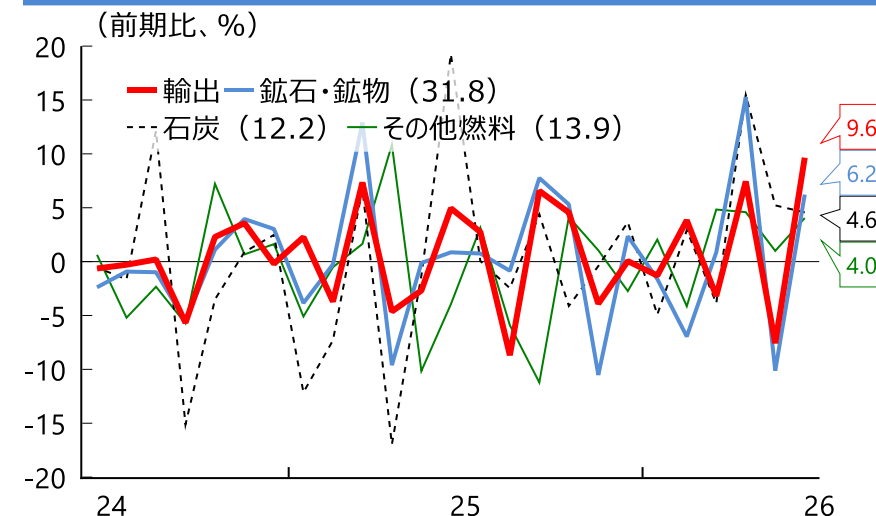
（注）直近は政策金利が8/20日、その他が6月。25/4月以降は新基準の月次CPI前年比。

消費と住宅投資



（注）直近は消費者コンフィデンスが8月、家計支出が6月。SA系列。

輸出



（注）直近は6月。SA系列。（）内は25年輸出額に占める割合。



ニュージーランド

■ PMIは引き続き拡大

7月の総合PMIは51.1と、前月（51.6）に続き拡大。製造業PMIは54.3と、前月（60.0）から拡大ペースが鈍化。中東情勢を背景とする原材料・輸送コストの上昇や、慎重な個人消費を懸念する企業が増え、製造業の勢いはやや弱まった。

■ インフレ率は加速

4～6月期の総合CPIは前年比+4.1%と、前期（同+3.1%）から加速。中東情勢の悪化を受けて燃料価格が上昇し、総合CPIを押し上げた。

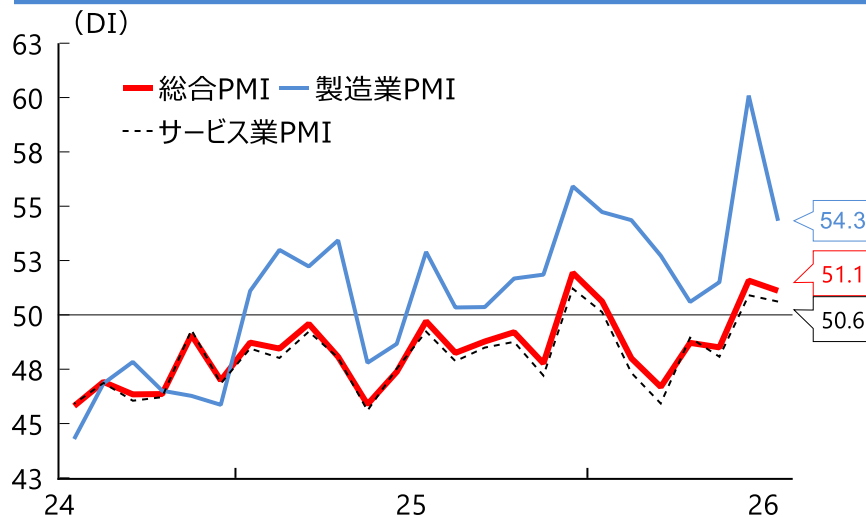
■ 消費は引き続き増加

1～3月の小売売上高は前期比+0.9%と、前期（同+0.9%）に続き増加。7月のクレジットカード等取引は同+1.0%と、前月（同▲1.2%）から増加に転じ、宿泊・飲食や耐久財、衣料品などが伸びた。

■ 輸出は減少に転じる

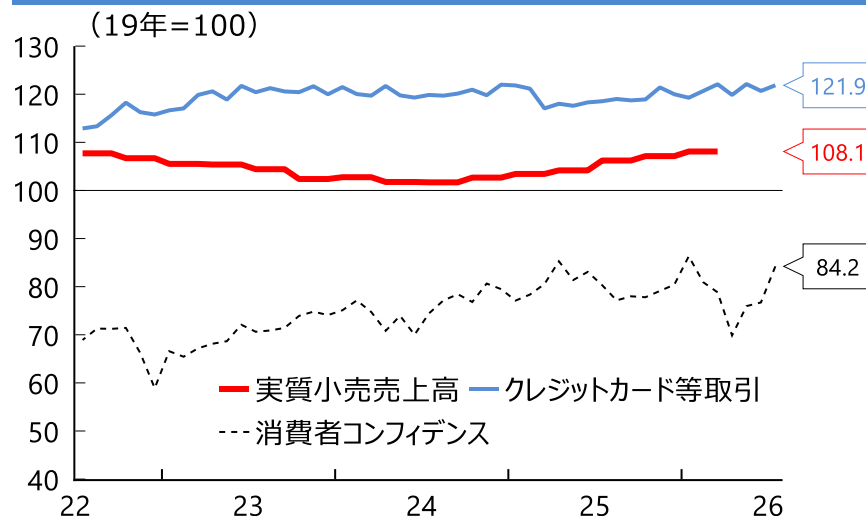
7月の輸出は前期比▲2.8%と、前月（同+3.1%）から減少に転じた。航空機などの一部の大型取引が前月の輸出を大きく押し上げていたこともあり、前期比では減少したものの、乳製品や食肉などは引き続き底堅く推移している。

PMI



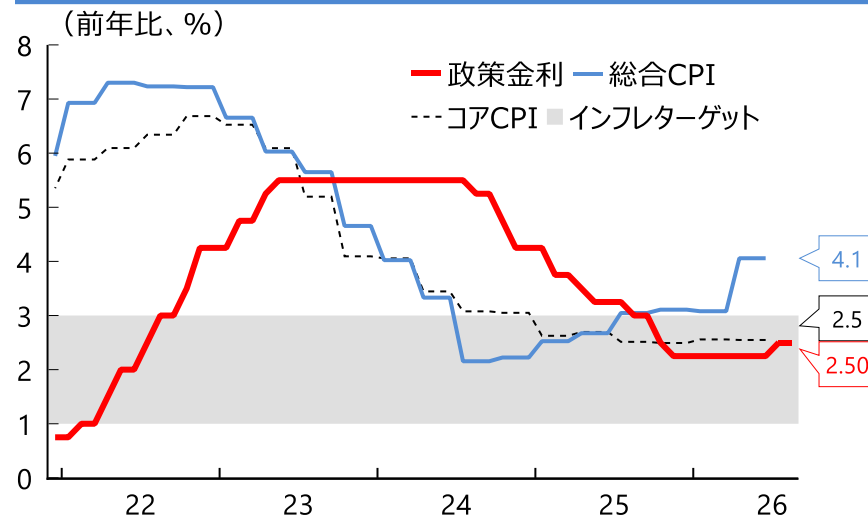
(注) 直近は7月。

消費



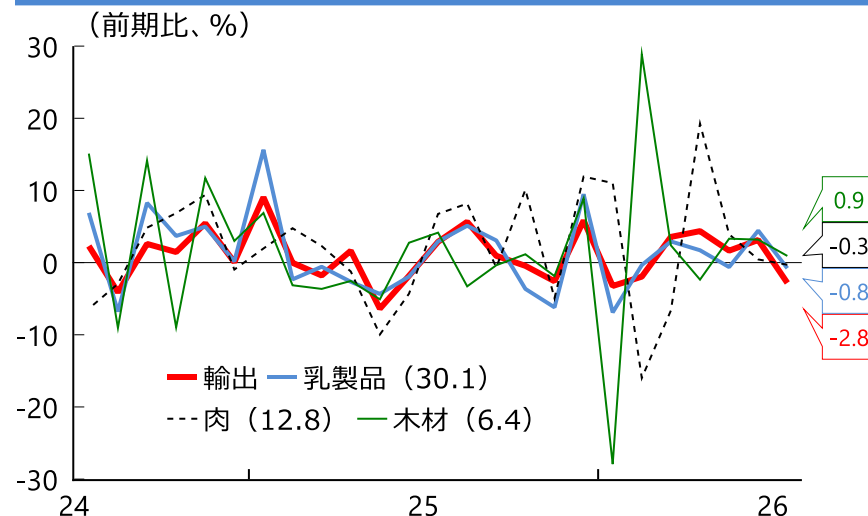
(注) 直近は小売売上高が26/1Q、その他が7月。SA系列。

インフレ率と政策金利



(注) 直近は政策金利が8/20日、その他が26/2Q。

輸出



(注) 直近は7月。SA系列。()内は25年輸出額に占める割合。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。